



Joint Local Government Green Bond Impact Report 2024

グリーン共同発行市場公募地方債 インパクトレポート

共同発行44道府県・政令指定都市/一般財団法人 地方債協会

令和7年11月

この資料は地方債の特徴等を説明したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。

1. 総括
2. グリーン共同債のフレームワーク
3. フレームワークにおける対象プロジェクト一覧
4. 第3回グリーン共同債の発行概要
5. 第3回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果
6. 第4回グリーン共同債の発行概要
7. 第4回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果
8. (ご参考) 活用事例

- 地方公共団体が共同して発行する市場公募地方債に関し、令和5年度から新たに、グリーンボンドをグリーン共同発行市場公募地方債(以下、「グリーン共同債」という。)として発行を開始、令和6年度も発行を行いました。

地方公共団体がグリーンボンドを発行する意義

- 地方公共団体は「2050年カーボンニュートラル」の実現及び2030年度の温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すため、持続可能な社会の構築の基礎である地域の環境保全に関して主要な推進者としての役割を担うとともに、地域の取り組みの調整役を積極的に担うことが期待されています。
- そのような中、地方公共団体がグリーンボンドの発行により資金の調達を行うことで、地域の自然的・経済的・社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図ることができます。

共同発行地方債の手法でグリーンボンドを発行する意義

流動性の向上



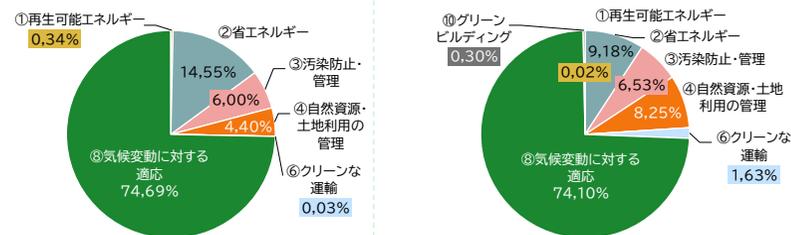
少額の発行が可能

- グリーンボンドは、資金用途が限定される特性から発行額が小規模になる傾向がありますが、共同発行の手法を用いることで発行ロットの大規模化が図れ、流動性の向上に寄与します。
- また、複数の地方公共団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別にロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可能になるメリットがあります。

R6年度発行概要

	第3回債	第4回債
年限	10年(満期一括償還)	10年(満期一括償還)
発行額	600億円	628億円
条件決定日	令和6年11月20日	令和7年3月14日
発行日	令和6年11月29日	令和7年3月31日
利率	1.162%	1.629%
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)	

資金
用途
内訳



※ 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります

資金用途の例



森林資源の保全・管理に関する事業



気候変動に対する適応に関する事業



グリーンビルディングに関する事業



省エネルギーに関する事業

● 本フレームワークについて

本フレームワークは国際資本市場協会(ICMA)策定の「グリーンボンド原則2021」及び環境省策定の「グリーンボンドガイドライン(2022年版)」との適合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを、株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)より取得しています。

1. 調達資金の使途

- グリーン共同債の発行により調達した資金はフレームワーク別紙記載の「グリーン関連事業」に該当する対象プロジェクトに充当する予定です(本資料4ページ目)。

* 第3回グリーン共同債の充当状況は6ページ目以降、
第4回グリーン共同債の充当状況は24ページ目以降に記載

3. 調達資金の管理

- グリーン共同債により調達した資金は、各グリーン共同発行団体が自団体分の調達資金についてフレームワークにて定められた手順に従って管理することとしています。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

- グリーン共同債の発行により調達した資金を充当する個別具体のプロジェクトについては、フレームワークにて設定した手順に従って選定され、外部評価を実施することとしています。

4. レポーティング

- 各年度において発行されたグリーン共同債については、発行の翌年度以降、調達資金が全額充当されるまで、①資金充当状況レポーティング、②インパクト・レポーティングを、地方債協会や共同発行団体のHP等にて年次で開示します。

- ① 資金充当状況レポーティング
 - 調達金額(調達総額及び各グリーン共同発行団体の調達金額)
 - 対象プロジェクトへの充当金額
- ② インパクト・レポーティング
 - 対象プロジェクトの環境改善効果に関する、別紙記載の「環境改善効果に関するレポーティング項目」について、実務上可能な範囲において開示する予定です。

充当事業一覧と貢献するSDGs

1. 再生可能エネルギーに関する事業



- ① 再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業

【想定される便益の一例】
■ CO₂排出量の削減 等



2. 省エネルギーに関する事業



- ① 公共施設等のZEB化等
② 公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業
③ 未利用エネルギーの利用に係る事業

【想定される便益の一例】
■ エネルギー消費量の削減
■ CO₂排出量の削減



3. 汚染の防止と管理に関する事業



- ① 下水処理施設の整備事業
② ごみ処理関係施設の整備事業
③ 汚染物質の監視・除去事業等

【想定される便益の一例】
■ 水質の改善
■ 有害物質の排出量削減
■ 汚染土壌の削減 等



4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業



- ① 水産資源の保全・管理に資する事業
② 森林資源の保全・管理に資する事業
③ 自然資源管理に関する人材育成拠点整備事業
④ 緑化の推進事業
⑤ 自然公園の整備事業

【想定される便益の一例】
■ 水産資源量の減少幅抑制、維持、増加
■ 緑地面積の増加
■ 森林吸収源の確保
■ 自然環境の保全 等



5. 生物多様性保全に関する事業



- ① 野生生物の生育環境等整備事業
② 鳥獣や外来種による被害防止に関する事業
③ 自然景観の保全に関する事業

【想定される便益の一例】
■ 野生・希少生物の保護や増殖
■ 生態系の保全
■ 自然景観の保全 等



6. クリーンな運輸に関する事業



- ① 公営公共交通機関の車両等整備事業
② 電動車の普及拡大に関する事業
③ クリーンな移動手段の活用推進に関する事業
④ カーボンニュートラルポートの形成

【想定される便益の一例】
■ エネルギー消費量の削減
■ CO₂排出量の削減



7. 持続可能な水資源管理に関する事業



- ① 上水道施設の整備事業

【想定される便益の一例】
■ エネルギー消費量の削減
■ 災害時の安定的な水道水の供給



8. 気候変動に対する適応に関する事業



- ① 風水害対策事業
② 高潮・高波対策事業
③ 土砂災害対策事業
④ 気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業
⑤ 気温上昇対策事業

【想定される便益の一例】
■ 風水害による人的・物的被害の減少
■ 遮熱効果や保水効果の向上 等



10. グリーンビルディングに関する事業



- ① グリーンビルディングに関する事業

【想定される便益の一例】
■ エネルギー消費量の削減



※ 充当事業が存在しない大分類については、記載を省略

第3回グリーン共同債の発行概要

項目	内容																																																																								
年限	10年(満期一括償還)																																																																								
発行額	600億円																																																																								
条件決定日	令和6年11月20日																																																																								
発行日	令和6年11月29日																																																																								
主幹事会社	みずほ証券株式会社(事務、ストラクチャリング・エージェント)、野村証券株式会社、大和証券株式会社、しんきん証券株式会社																																																																								
利率	1.162%																																																																								
スプレッド	第376回10年利付国債+11.0bp(国債カーブ対比+9.0bp)																																																																								
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)より取得																																																																								
団体別調達額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>北海道</td><td>69</td> <td>埼玉県</td><td>5</td> <td>岐阜県</td><td>30</td> <td>島根県</td><td>5</td> <td>大分県</td><td>20</td> <td>川崎市</td><td>5</td> </tr> <tr> <td>岩手県</td><td>5</td> <td>千葉県</td><td>5</td> <td>愛知県</td><td>25</td> <td>岡山県</td><td>20</td> <td>宮崎県</td><td>30</td> <td>新潟市</td><td>7</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td><td>5</td> <td>新潟県</td><td>40</td> <td>京都府</td><td>20</td> <td>広島県</td><td>5</td> <td>鹿児島県</td><td>20</td> <td>京都市</td><td>10</td> </tr> <tr> <td>福島県</td><td>10</td> <td>富山県</td><td>30</td> <td>大阪府</td><td>20</td> <td>佐賀県</td><td>10</td> <td>札幌市</td><td>5</td> <td>岡山市</td><td>50</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td><td>10</td> <td>福井県</td><td>30</td> <td>兵庫県</td><td>10</td> <td>長崎県</td><td>15</td> <td>さいたま市</td><td>25</td> <td>北九州市</td><td>5</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td><td>10</td> <td>山梨県</td><td>5</td> <td>奈良県</td><td>5</td> <td>熊本県</td><td>25</td> <td>千葉市</td><td>6</td> <td>福岡市</td><td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:億円)</p>	北海道	69	埼玉県	5	岐阜県	30	島根県	5	大分県	20	川崎市	5	岩手県	5	千葉県	5	愛知県	25	岡山県	20	宮崎県	30	新潟市	7	宮城県	5	新潟県	40	京都府	20	広島県	5	鹿児島県	20	京都市	10	福島県	10	富山県	30	大阪府	20	佐賀県	10	札幌市	5	岡山市	50	茨城県	10	福井県	30	兵庫県	10	長崎県	15	さいたま市	25	北九州市	5	栃木県	10	山梨県	5	奈良県	5	熊本県	25	千葉市	6	福岡市	3
北海道	69	埼玉県	5	岐阜県	30	島根県	5	大分県	20	川崎市	5																																																														
岩手県	5	千葉県	5	愛知県	25	岡山県	20	宮崎県	30	新潟市	7																																																														
宮城県	5	新潟県	40	京都府	20	広島県	5	鹿児島県	20	京都市	10																																																														
福島県	10	富山県	30	大阪府	20	佐賀県	10	札幌市	5	岡山市	50																																																														
茨城県	10	福井県	30	兵庫県	10	長崎県	15	さいたま市	25	北九州市	5																																																														
栃木県	10	山梨県	5	奈良県	5	熊本県	25	千葉市	6	福岡市	3																																																														
資金充当状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>割合</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>③気候変動に対する適応</td> <td>74.69%</td> <td>448.1億円</td> </tr> <tr> <td>②省エネルギー</td> <td>14.55%</td> <td>87.3億円</td> </tr> <tr> <td>④自然資源・土地利用の管理</td> <td>4.40%</td> <td>26.4億円</td> </tr> <tr> <td>③汚染防止・管理</td> <td>6.00%</td> <td>36.0億円</td> </tr> <tr> <td>⑥クリーンな運輸</td> <td>0.03%</td> <td>0.2億円</td> </tr> <tr> <td>①再生可能エネルギー</td> <td>0.34%</td> <td>2.1億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> <td>600億円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	割合	金額	③気候変動に対する適応	74.69%	448.1億円	②省エネルギー	14.55%	87.3億円	④自然資源・土地利用の管理	4.40%	26.4億円	③汚染防止・管理	6.00%	36.0億円	⑥クリーンな運輸	0.03%	0.2億円	①再生可能エネルギー	0.34%	2.1億円	合計	100%	600億円																																																
用途	割合	金額																																																																							
③気候変動に対する適応	74.69%	448.1億円																																																																							
②省エネルギー	14.55%	87.3億円																																																																							
④自然資源・土地利用の管理	4.40%	26.4億円																																																																							
③汚染防止・管理	6.00%	36.0億円																																																																							
⑥クリーンな運輸	0.03%	0.2億円																																																																							
①再生可能エネルギー	0.34%	2.1億円																																																																							
合計	100%	600億円																																																																							

※ 構成比の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります

● 1. 再生可能エネルギーに関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	発電(見込み)量	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
富山県	① 再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業	太陽光発電施設・設備の整備	2.3	2.1	89.5	6箇所 (総合デザインセンターなど)	161,840kWh	77.8t-CO ₂ /年	
再生可能エネルギーに関する事業 充当金額合計				2.1					

● 2. 省エネルギーに関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	認証の取得状況、 取得種類	一次エネルギー 消費量削減量	その他の 効果等
川崎市	① 公共施設等のZEB化等	公共施設等のZEB化	87.6	5.0	5.7	【導入施設名】 新小倉小学校 【箇所数】 1箇所 【運用開始時期】 R7年度	BELS評価 ZEB Ready(ゼブ レディ) の認証取得	【年間の一次エネルギー消費 量設計値】 11,550.1【GJ/年】 658.46【MJ/延床㎡年】	
岡山市			109.1	50.0	45.8	【導入施設名】 岡山市新庁舎 【箇所数】 1箇所 【運用開始時期】 R8年度	BELS評価 ZEB Ready(ゼブ レディ) の認証取得 評価書交付年月日: R4.5.25	(BELS評価結果) 削減量(GJ/㎡・年):0.634 (53%削減) 設計値(GJ/㎡・年):0.560 基準値(GJ/㎡・年):1.194	

● 2. 省エネルギーに関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力削減量	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
北海道	② 公共施設等への省エネ 性能の高い機器等導入 事業	公共施設等の照明、信号機等 のLED化	17.8	6.1	34.0	LED式信号灯器 計7,055灯 (札幌市北区北20条西8丁目交差 点など)	3,359,106kWh年	1,846.05t-CO ₂ /年	
栃木県			4.3	3.8	89.8	91箇所 (栃木県こども総合科学館、栃木県 県央産業技術専門学校、のぞわ特別 支援学校、岡本交番前交差点など)	N/A	N/A	
富山県			12.7	10.9	86.0	159箇所 (入善高等学校、県民共生センター、 広域消防防災センター、総合リハビ リテーションセンター、砺波市砺波 大橋西詰交差点、警察本部庁舎な ど)	N/A	N/A	
岐阜県			4.9	1.9	38.2	44箇所 (揖斐総合庁舎、可茂総合庁舎、中 山間研究所、農業大学校、国際園芸 アカデミー、県立高等学校・特別支 援学校20箇所、警察署19箇所)	614,140kWh/年	289t-CO ₂ /年	
岡山県			4.0	1.0	24.8	89箇所 (堀貴高架西交差点など)	N/A	N/A	
新潟市			14.3	7.0	48.9	【導入施設名】 木崎小学校など 【箇所数】 22施設 【運用開始時期】 R6年度	N/A	N/A	
京都市			3.3	1.7	49.8	【トンネル照明灯LED化】 7箇所 (稲荷山トンネル等) 【LED道路照明灯新設】 旧水銀灯6基、旧蛍光灯187基	148,999kWh	62.9t-CO ₂ /年	

省エネルギーに関する事業 充当金額合計

87.3

● 3. 汚染の防止と管理に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	発電(見込み)量	その他の効果等
千葉市	②ごみ処理関係施設の整備事	エネルギー回収型廃棄物処理施設、高効率ごみ発電施設等の一般廃棄物処理施設における基幹的設備更新(エネルギー回収に関するもの)	14.2	6.0	42.1	【導入施設名】 北清掃工場 【箇所数】 1箇所 【基幹的修繕期間】 R4～R6年度 【運用開始時期】 修繕引き渡し完了から随時運用開始する(修繕等の実施によりR12年度未まで運用予定)	【発電量】 R6年度実績: 45,103,850kWh 【売電量】 R6年度実績: 26,742,470kWh	【CO ₂ 排出削減量】 12,991t-CO ₂ /年
さいたま市		エネルギー回収型廃棄物処理施設、高効率ごみ発電施設の整備(統廃合、建替)	144.6	25.0	17.3	【導入施設名】 さいたま市見沼環境センター 【箇所数】 1施設 【運用開始時期】 R7年度	64,702,000kWh/年 (計画値)	
北九州市		エネルギー回収型廃棄物処理施設、高効率ごみ発電施設の整備(統廃合、建替)	213.1	5.0	2.3	【導入施設名】 新日明工場 【箇所数】 1施設 【運用開始時期】 R7年度	90,200,000kWh/年 (計画値)	
汚染の防止と管理に関する事業 充当金額合計				36.0				



● 4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	維持される水産資源の種類、水産資源量	その他の 効果等
北海道	① 水産資源の保全・管理 に関する事業	魚礁の整備	62.2	10.7	17.2	10地区54箇所 (日本海宗谷地区、石狩湾周辺地区、北海道南西 部地区など)	【維持される水産資源の種類】 ソイ類、カレイ類、タコ類、ウニ類、ツブ類、ヤリイ カ、マコブ、アサリなど 【水産資源量】 750.41t	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						林道整備 実績延長	整備した林道を利用して 管理を行う森林の面積	その他の 効果等
北海道	② 森林資源の保全・管理 に資する事業	林道の整備	11.9	3.7	31.4	10.45km	2046.12ha	
新潟県			6.6	3.1	47.6	0.5km	62ha	
富山県			3.5	1.5	43.1	L=0.8km(1.4km) ※ 実数:完成延長 ():未完成延長	1,216.9ha	
島根県			14.4	0.6	4.2	0.6km (代表路線:三坂小林線)	35.3ha	
鹿児島県			19.2	6.7	34.9	N/A	N/A	

自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業 充当金額合計 26.4

● 6. クリーンな運輸に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						導入実績(台数)	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
栃木県	② 電動車の普及拡大に関する事業	公用車の電動車化	0.2	0.2	88.9	5台	N/A	
クリーンな運輸に関する事業 充当金額合計				0.2				

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
北海道	① 風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	233.3	45.9	19.7	219箇所 (伏古別川、月寒川など)	27.2km	N/A	N/A	
岩手県			7.3	2.8	37.7	5箇所 (人首川、安比川、和賀川など)	3.1km	4.9ha	N/A	
宮城県			2.1	0.4	16.8	1箇所 (南沢川)	3.1km	15.5ha	【浸水被害解消戸数】 85戸	
福島県			10.0	10.0	100.0	5河川、5箇所 (只見川など)	0.7km	0.3ha	【浸水被害解消戸数】 18戸	
茨城県			22.2	10.0	45.0	46河川、184箇所 (溜沼川、中丸川、久慈川など)	約6.2km	約13.6ha	N/A	
栃木県			6.6	1.5	22.6	37箇所 (小貝川など)	N/A	N/A	N/A	
埼玉県			72.5	5.0	6.9	2河川 (都幾川、和田吉野川)	1.0km	N/A	【浸水被害解消戸数】 17戸	
千葉県			105.6	5.0	4.7	1箇所 (一宮川)	5.785km	2.36ha	N/A	
愛知県			69.8	11.1	15.9	1箇所 (柳生川)	約0.9km	N/A	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
京都府	① 風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	33.3	16.8	50.4	N/A	N/A	N/A	N/A	
島根県			3.9	0.4	10.0	9箇所 (中川、神戸川など)	N/A	1,121ha 見込み	N/A	
岡山県			12.2	10.0	82.2	48河川64箇所 (砂川や高梁川など)	3.8km	5,491㎡	N/A	
広島県			13.6	5.0	36.7	2河川 (三篠川、三津大川)	0.44km	N/A	N/A	【浸水被害 解消戸数】 28戸
長崎県			7.0	3.5	49.7	【総合流域防災費(南・北)】 6河川6工区 【大規模特定河川事業】 5河川5工区 【堰堤改良事業】 35箇所 (神浦ダム、西山ダム、小浦ダ ム、男女岳ダムなど)	【総合流域防災費(南・北)】 0.4km 【大規模特定河川事業】 0.7km	N/A	N/A	
大分県			4.7	0.9	19.1	2河川 (小野川など)	2.3km	1.0ha	4.0ha	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
宮崎県	① 風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	35.0	13.0	37.1	108箇所 (一ツ瀬川など)	N/A	N/A	N/A	
鹿児島県			22.1	3.4	15.2	27河川 (古川川など)	N/A	N/A	N/A	
札幌市			10.1	5.0	49.7	5箇所 (厚別西川、米里排水機場など)	N/A	N/A	N/A	
京都市			5.0	4.7	92.3	34河川 (西羽束師川(支川、本川)、新川など)	N/A	N/A	N/A	
福岡市			3.4	3.0	87.3	1河川 (準用河川香椎川)	L=約0.72km	N/A	7.55ha→0ha	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果					
						整備実績	整備距離	整備面積	対策土量	浸水想定区域 面積の減少幅	その他の 効果等
栃木県	① 風水害対策事業	河川の堆積土砂撤去	8.2	3.0	36.7	34箇所 (黒川など)	N/A	N/A	N/A	N/A	
富山県			2.0	2.0	99.6	44河川 (白岩川など)	N/A	N/A	29,000㎡	N/A	
京都府			3.2	3.2	100.0	14河川(河川) 3河川(砂防) (普賢寺川/京田辺市、伊佐津川 /舞鶴市など)	N/A	N/A	23,400㎡ (河川) 2,810㎡ (砂防)	N/A	
大阪府			14.9	14.9	100.0	21河川 (茨木川など)	N/A	N/A	32,463㎡	N/A	
岡山県			11.7	5.5	46.8	62河川97箇所 (旭川、吉井川、新本川など)	13.2km	樹木伐採 約8.8万㎡	河道掘削 約8.5万㎡	N/A	
佐賀県			19.8	10.0	50.6	68河川、103箇所 (祇園川など)	N/A	N/A	約10万㎡	N/A	
熊本県			40.8	21.9	53.7	【河川掘削事業】 190箇所 (川辺川など) 【農村地域防災減災事業】 有明海沿岸飽託海岸 高砂樋門 有明海沿岸受免海岸 受免樋門	【農村地域防 災減災事業】 150m	【農村地域防 災減災事業】 0.096ha	301,940㎡	N/A	
宮崎県			23.0	17.0	74.0	101箇所 (五ヶ瀬川など)	N/A	N/A	339,000㎡	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅	その他の 効果等
宮城県	① 風水害対策事業	河川の拡幅	1.4	0.6	42.8	2箇所 (雉子尾川・七北田川)	【雉子尾川】1.6km 【七北田川】6.5km	【雉子尾川】13ha 【七北田川】59.2ha	【雉子尾川】232戸 →0戸 【七北田川】 72戸→0戸	
栃木県			19.7	1.5	7.6	23箇所 (田川など)	N/A	N/A	N/A	
富山県			12.1	5.7	46.9	14河川 (坪野川など)	0.2km	N/A	N/A	
大阪府			21.5	5.1	24.0	19河川 (余野川など)	2.1km	N/A	N/A	
島根県			17.8	2.0	11.1	22箇所 (塩冶赤川、湯屋川 など)	N/A	N/A	4,177ha(見込み)	
宮城県		放水路の整備	8.9	2.2	25.0	【大規模特定河川事業】 2箇所 (長沼川、渋井川) 【浸水対策重点地域緊急事業】 1箇所 (旧沢川)	【大規模特定河川事業】 1.4km 排水機場1基 【浸水対策重点地域緊急事業】 排水機場1基	【大規模特定河川事業】 3.5ha	【大規模特定河川事業】 71戸→34戸(長沼川) 400戸→0戸(渋井川) 49戸→0戸(渋井川) 【浸水対策重点地域緊急事業】 129戸→51戸	
富山県			4.8	2.2	46.9	2河川 (鴨川など)	0.1km	N/A	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	浸水想定区域面積の減少幅等	その他の 効果等
岐阜県	① 風水害対策事業	治水ダムの整備	25.8	2.2	8.6	内ヶ谷ダム	N/A	
大分県			12.8	1.2	9.0	安岐ダムにおいて、既設ダム有効活用のための地質解析、概略設計及び概略施工計画検討を実施(期間:~R8年3月13日)	N/A	
福井県			78.0	30.0	38.5	足羽川ダム	浸水面積約77km ² 軽減 浸水区域内浸水戸数約32,000戸減 浸水区域内床上浸水戸数約19,000戸減	ダム本体コンクリート 打設進捗率約60%

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸透水量	その他の 効果等
岩手県	① 風水害対策事業	農業水利施設(排水機場等) の整備	11.1	1.3	11.3	【農村地域における防災対策事業(調査計画、整備事業、復旧事業)】 ため池改修工事4箇所 用排水路工事7箇所 (ため池:田沢ため池、岩崎農場ため池、白銀沢堤 用排水路:東和北、後藤横川目、猿ヶ石北部幹線) 【農業用用水路等の災害対策整備事業】 用水路工事1箇所(岩手山麓) 【農業用ダム施設の浚渫事業】 3箇所(矢櫃ダム、荒沢1号ダム、衣川2号ダム)	【農村地域における防 災対策事業(調査計画、 整備事業、復旧事業)】 2.3km 【農業用用水路等の災 害対策整備事業】 2.1km	N/A	N/A	
新潟県			28.2	12.7	45.1	47箇所 (加治川用水など)	N/A	N/A	N/A	
岡山県			2.4	1.0	41.8	27箇所 (上南排水機場など)	N/A	N/A	N/A	
京都市			4.7	3.7	79.4	7施設 (三栖排水機場、西羽束師排水機場など)	N/A	N/A	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	浸水想定区域面積の減少幅等	その他の 効果等		
新潟県	① 風水害対策事業	洪水調整施設(調節池、調整池、ため池等)の整備	5.2	5.2	100.0	76箇所 (小和田(関川村)など)	N/A			
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	整備実績	整備距離	その他の 効果等		
奈良県	① 風水害対策事業	道路の無電柱化 (風水害時の被害の軽減を目的としたもの)	12.9	5.0	38.8	11工区 (国道168号(香芝王寺道路)など)	1.175km			
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅	その他の 効果等
島根県	② 高潮・高波対策事業	海岸保全施設(護岸、堤防、離岸堤、突堤、水門、排水機場の整備、防潮堤高上げ等)の整備	0.1	0.0	3.6	1箇所 (大社漁港海岸)	0.07km	0.091ha(推定)	浸水想定面積:2.9ha被害戸数:55軒	
鹿児島県			5.5	1.6	28.6	11箇所 (湯湾地区、ハキビナ地区、枕崎漁港海岸など)	N/A	N/A	N/A	
島根県			1.5	0.1	7.5	和江地区:新沖防波堤(1箇所)	0.016km	0.07ha(推計)	高度衛生管理型荷捌所(1施設)	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
新潟県	③ 土砂災害対策事業	砂防施設(砂防堰堤、溪流保全工等)の整備	5.4	2.3	43.1	20箇所 (村上北部二期(村上市)など)	
富山県			4.6	2.3	49.6	38箇所 (橋子田谷川砂防施設、野積川砂防施設など)	
山梨県			14.5	5.0	34.5	77箇所 (大城川など)	
岐阜県			16.9	8.1	48.0	44箇所 (曲坂川、和田洞谷など)	
兵庫県			41.1	6.0	14.6	114箇所 (神河町 吹上谷川など)	
長崎県			9.0	4.3	47.8	15箇所 (竿の浦川(八)(通常砂防)外砂防施設など)	
熊本県			5.3	3.1	58.2	27箇所 (柏川砂防堰堤、緑川砂防堰堤など)	
大分県			73.5	11.2	15.2	230箇所 (花合野川、境川、白水川、長田地区の地すべり防止施設など)	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
北海道	③ 土砂災害対策事業	治山施設(治山ダム、流路工 等)の整備	22.3	2.6	11.8	5箇所 (レースイ地区など)	
宮城県			3.6	1.8	50.7	20箇所 (中見山下沢、子安、黒森沢、山崎、参口沢、八日町、巳の口沢、廻倉、蝦夷倉、子安、赤山沢、宮田、西沢など)	【保全対象】 中見山下沢: 人家8戸等 子安: 人家2戸等 黒森沢: 水道施設1施設等 山崎: 人家3戸等 参口沢: 人家等27戸等 八日町: 人家30戸等 巳の口沢: 人家26戸等 廻倉: 人家4戸等 蝦夷倉: 人家1戸等 子安: 町道160m等 赤山沢: 人家1戸等 宮田: 人家8戸等 西沢: 人家2戸等
新潟県			31.5	16.6	52.8	92箇所 (佐渡市下相川など)	
富山県			5.3	2.5	48.2	26箇所 (下新川郡朝日町蛭谷など)	
岐阜県			13.1	6.4	48.4	34箇所 (中津川市前沢地区、大垣市湯口地区など)	
島根県			8.9	0.9	10.5	6箇所 (治山ダム、地すべり防止施設、山腹工など)	
大分県			39.8	2.8	7.1	【導入施設名】 治山ダム、地すべり防止施設など 【箇所数】 別府市前ノ平地区など48箇所	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
島根県	③ 土砂災害対策事業	保安林の整備	1.8	0.1	7.4	6箇所 (益田市高津町(益田地区)など)	
富山県	③ 土砂災害対策事業	急傾斜地崩壊対策事業(擁壁工、法面工の整備等)・地すべり対策事業の実施	1.7	0.8	48.9	25箇所 (五位(2)急傾斜地崩壊防止施設、本江急傾斜地崩壊防止施設、青根地区地すべり防止施設、諏訪町地区地すべり防止施設など)	
岐阜県			13.6	6.0	44.4	42箇所 (乙原など)	
兵庫県			28.5	4.0	14.0	88箇所 (香美町 和田(3)地区など)	
島根県			6.7	0.8	12.5	11地区 (松江地区、雲南地区など)	
長崎県			12.5	7.2	57.7	9箇所 (牧の地地区地すべり防止施設など)	
大分県			24.1	4.0	16.5	133箇所 (新町地区など)	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
岩手県	③ 土砂災害対策事業	道路の法面対策、落石防止事業の実施	4.0	1.0	24.9	27箇所 (岩手町大坊地区、奥州市大森前地区、岩泉町中島地区など)	
岐阜県			12.5	5.4	43.5	23箇所 (国)472号 有穂～奥住工区など)	
岡山県			4.1	2.5	60.7	55箇所 (県道と気管目作東線など)	
鹿児島県			12.4	8.4	67.5	98箇所 (国道269号根占辺田、上屋久永田屋久線中間、上屋久屋久線楠川など)	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						施設、機器整備件数	品種開発数	農産物生産技術開発 研究数	その他の 効果等
愛知県	④ 気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業	農産物品種や農産物生産技術の開発施設の整備	16.5	13.9	84.3	15件	3件	7件	

気候変動に対する適応に関する事業 充当金額合計

448.1

第4回グリーン共同債の発行概要

項目	内容
年限	10年(満期一括償還)
発行額	628億円
条件決定日	令和7年3月14日
発行日	令和7年3月31日
主幹事会社	野村證券株式会社(事務、ストラクチャリング・エージェント)、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社、しんきん証券株式会社
利率	1.629%
スプレッド	第377回10年利付国債+11.5bp(国債カーブ対比+9.0bp)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)より取得

団体別調達額	北海道	101	埼玉県	5	岐阜県	40	和歌山県	10	熊本県	25	新潟市	3	北九州市	5
	岩手県	5	千葉県	5	静岡県	10	島根県	10	大分県	25	静岡市	5	福岡市	3
	宮城県	5	新潟県	30	愛知県	25	岡山県	20	宮崎県	10	浜松市	18		
	福島県	20	福井県	40	京都府	20	広島県	5	鹿児島県	20	京都市	10		
	茨城県	40	山梨県	5	兵庫県	10	佐賀県	10	仙台市	5	堺市	5		
	栃木県	20	長野県	5	奈良県	5	長崎県	15	さいたま市	25	広島市	8		

(単位:億円)



※ 構成比の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります

第4回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果①

● 1. 再生可能エネルギーに関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	発電(見込み)量	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
岐阜県	① 再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業	太陽光発電施設・設備の整備	0.6	0.05	7.8	養老公園、岐阜清流高等特別支援学校、長良特別支援学校	29,880kWh/年	13.0t-CO ₂ /年	
大分県	① 再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業	小水力発電施設・設備の整備	0.4	0.04	9.3	【導入施設名】 朝地地区小水力発電所 【箇所数】 1施設 【運用開始時期】 R7年度	373,350kWh	207t	
再生可能エネルギーに関する事業 充当金額合計				0.09					

第4回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果②

● 2. 省エネルギーに関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	認証の取得状況、 取得種類	一次エネルギー消費量 削減量	その他の 効果等
福島県	① 公共施設等のZEB化等	公共施設等のZEB化	1.1	0.5	45.8	福島県郡山合同庁舎	BELS認証:ZEB Ready	N/A	
堺市			4.0	4.0	100.0	堺市立東陶器こども園	BELS認証:ZEB Ready	削減率54%	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力削減量	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
北海道	② 公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	公共施設等の照明、信号機等のLED化	38.0	20.0	52.7	16施設 LED式信号灯器計10,702灯	5,112,900kWh/年	2,809.635t-CO ₂ /年	
福島県			5.5	5.5	100.0	9施設 (明ヶ沢第二トンネルなど)	39,644kWh	18,117t-CO ₂ /年	
岐阜県			1.4	1.3	90.0	岐阜県内71箇所 (北一色7丁目東交差点、敷島町8丁目交差点等)、東濃西部総合庁舎、恵那総合庁舎、岐阜商業高校、岐阜工業高校、西濃総合庁舎、飛騨高山高校、飛騨特別支援学校、シンクタンク庁舎、セラミックス研究所、生活技術研究所、飛騨牧場、アクティブG、中山間農業研究所、畜産研究所、高山陣屋管理事務所、下呂看護専門学校、多治見看護専門学校)	661,124kWh	264t-CO ₂ /年	
奈良県			5.5	4.0	73.3	185箇所 (上市橋北詰交差点、万葉文化館など)	1,190,258kWh/年	521t-CO ₂ /年	
和歌山県			1.9	1.4	73.2	39箇所 (県庁舎、和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ、和歌山県立産業技術専門学院、和歌山県就農支援センター、熊野白浜リゾート空港、有本北、鍛冶橋西詰交差点)	N/A	N/A	

● 2. 省エネルギーに関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力削減量	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
岡山県	② 公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	公共施設等の照明、信号機等のLED化	9.7	6.0	62.2	【県有施設のLED化】 25施設 (消防学校、岡山国際交流センター、県立美術館、動物愛護センター、児童相談所、農業大学校、警察署、県立学校体育館、他17施設) 【信号機のLED化】 県内89箇所 (堀貴高架西交差点など)	N/A	N/A	
静岡市			0.7	0.6	89.8	2箇所(駿府匠宿、静岡市産学交流センターなど)	【駿府匠宿】 343,560kWh/年(推定値) 【静岡市産学交流センター】 22,348kWh (2024.12~2025.7実績、前々年度同月比較)	183.9t-CO ₂ /年	
浜松市			14.7	10.9	73.9	【市有施設等の照明】 浜松市立はまゆう図書館等282施設 【道路照明】 導入箇所数 1,189灯 県道館山寺鹿谷線など8路線 市道曳馬中田島線など136路線 【トンネル照明】 国道152号(大川トンネル) 灯具数:低圧Na灯:101基⇒LED 灯:69基	【道路照明灯】 60% 【トンネル照明灯】 19.03kWh	【道路照明】 50.77t-CO ₂ /年 【トンネル照明】 3.06t-CO ₂ /年	
京都市			2.4	1.8	74.5	7箇所 (稲荷山トンネルなど)	148,999kWh	62.9t-CO ₂ /年	

● 2. 省エネルギーに関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力削減量	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
岐阜県			0.9	0.8	89.9	損斐総合庁舎、下呂総合庁舎	N/A	132t-CO ₂ /年	
静岡市	② 公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	公共施設等の空調設備の整備(エネルギー高効率な空調設備の導入)	1.0	0.9	89.8	5箇所 (静岡市女性会館、静岡市葵生涯学習センター、清水看護専門学校、静岡市立蒲原図書館、静岡市産学交流センター)	【静岡市産学交流センター】 5,487kWh (2024.12~2025.7実績、前々年度同月比較) 【女性会館】 3,918kWh (R7.4~7月実績前年度同月比較) 【葵生涯学習センター】 3,918kWh (R7.4~7月実績前年度同月比較) 【清水看護専門学校】 4,883kWh (R7.4~7月実績前年度同月比較)	【静岡市産学交流センター】 4.0t-CO ₂ /年(推定値) 【女性会館】 2.8t-CO ₂ /年(推定値) 【葵生涯学習センター】 2.8t-CO ₂ /年(推定値) 【清水看護専門学校】 3.5t-CO ₂ /年(推定値)	
再生可能エネルギーに関する事業 充当金額合計				57.6					

第4回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果⑤

● 3. 汚染の防止と管理に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	供用区域人口	処理量	BOD年 平均値等
新潟市	① 下水処理施設の整備 事業	下水道施設(汚水処理関連) の整備 (汚水処理施設の整備、管渠 の整備、広域化のための改修 事業等) ※ 農業集落排水施設等の整 備を含む	3.0	3.0	100.0	住宅等への公共汚水樹整 備 610箇所	N/A	N/A	N/A
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	発電(見込み)量	その他の効果等	
さいたま市	② ごみ処理関係施設の整 備事業	エネルギー回収型廃棄物処理 施設、高効率ごみ発電施設の 整備 (統廃合、建替)	144.6	25.0	17.3	【導入施設の名称】さいたま市見沼環境センター 【箇所数】1施設 【運用開始時期】R7年度	64,702,000kWh/年 (計画値)		
広島市			22.1	8.0	36.2	【導入施設の名称】南工場 【箇所数】1施設 【運用開始時期】R10年10月1日	59,513,040kWh/年		
北九州市			213.1	5.0	2.3	【導入施設の名称】新日明工場 【箇所数】1施設 【運用開始時期】R7年度	90,200,000kWh/年 (計画値)		
汚染の防止と管理に関する事業 充当金額合計				41.0					

第4回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果⑥

● 4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	維持される水産資源の種類、水産資源量	その他の 効果等
北海道	① 水産資源の保全・管理 に関する事業	魚礁の整備	62.2	15.2	24.4	10地区54箇所 (日本海宗谷地区、石狩湾周辺地区、北海道南西部地区など)	【維持される水産資源の種類】 ソイ類、カレイ類、タコ類、ウニ類、ツブ類、ヤリイカ、マコブ、アサリ等 【水産資源量】 750.41t	
島根県			3.5	0.8	23.6	3地区 (出雲・石見地区など)	【維持される水産資源の種類】 ・キジハタ・カサゴ類、タイ類、ヒラメ類、ブリ類、カサゴ・メバル類、クロマグロ、チダイ類、サワラ等 【水産資源量】 ・90.1t増(推定)	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						林道整備 実績延長	整備した林道を利用して 管理を行う森林の面積	その他の 効果等
北海道	② 森林資源の保全・管理 に資する事業	林道の整備	14.4	4.9	33.9	10.87km	5497.3ha	
岐阜県			4.5	1.0	21.5	3.8km	N/A	
島根県			22.6	2.9	12.6	2.81km (三坂小林線、高丸山線など)	154.9ha	
熊本県			4.7	2.9	61.1	洞岳線 他3路線 L=1.06km	64.2ha	
大分県			8.8	2.0	22.7	2.5km	1,935.7ha	

● 4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						林道整備 実績延長	整備した林道を利用して 管理を行う森林の面積	その他の 効果等
静岡市	② 森林資源の保全・管理 に資する事業	林道の整備	0.3	0.3	73.7	【測量設計業務委託】 林道椋ノ木峠線 0.31km 【林道橋梁修繕事業】 林道トウベツウ線 橋長0.015km 宇津ノ谷線 橋長0.006km 北滝線 橋長0.005km 平野線 橋長0.007km 【林道整備事業費、林道の開設、改良、舗装工事】 林道藤代大段線開設 0.108km 林道所沢線改良工事 0.159km 林道田代線改良工事 0.083km 林道大島沢線改良工事 0.077km	【測量設計業務委託】 林道椋ノ木峠線 1,180ha 【林道橋梁修繕事業】 林道トウベツウ線 71ha 宇津ノ谷線 106ha 北滝線 93ha 平野線 741ha 【林道整備事業費、林道の開設、改良、舗装工事】 林道藤代大段線開設 N/A(複数年計画で開設中) 林道所沢線改良工事 195ha 林道田代線改良工事 32ha 林道大島沢線改良工事 349ha	
浜松市			0.3	0.1	27.6	0.043km	61.4ha	

第4回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果⑧



● 4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	当該団体産木材の使用実績	その他の 効果等
北海道	② 森林資源の保全・管理に資する事業	間伐や植林等の森林整備(林道開設を除く)	64.0	18.1	28.2	11,700箇所 29,527.98ha	N/A	
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		その他の 効果等
						整備実績		
岐阜県	② 森林資源の保全・管理に資する事業	公共施設等における当該団体産木材による木造化、木質化の推進	1.0	0.7	74.9	高等学校 8校、特別支援学校1校、福祉施設 3施設 1,298㎡		
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						緑化面積	整備面積	その他の 効果等
仙台市	④ 緑化の推進事業	公園の整備(緑地の創出)	6.4	3.1	48.8	【高砂中央公園】0.40ha 【海岸公園】0.48ha	【高砂中央公園】0.41ha 【海岸公園】0.48ha	
自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業 充当金額合計				51.8				

● 6. クリーンな運輸に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
京都市	① 公営公共交通機関の車両等整備事業	鉄道事業 (公営・第三セクター)の 車両整備	2.0	2.0	100.0	【烏丸線エレベーター更新】3箇所 【東西線エレベーター更新】1箇所	15t削減/年	
京都市		高速鉄道整備事業	4.5	4.5	100.0	【車両新造】烏丸線2編成(12両) 【空調装置改修】烏丸線2編成(12両) 【車内防犯カメラ設置】 烏丸線5編成(30両)、東西線2編成(12両) 運用開始時期:R6年度～	229t削減/年	
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						導入実績(台数)	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
岐阜県	② 電動車の普及拡大に関する事業	公用車の電動車化	0.8	0.7	89.5	EV6台 (総務部3台、健康福祉部2台、農政部1台) PHV15台 (危機管理部4台、商工労働部2台、農政部1台、都市 建築部1台、警察本部4台)	144t-CO ₂ /年	
岡山県			0.7	0.6	89.9	1台 (岡山桃太郎空港)	35t-CO ₂ /年	

● 6. クリーンな運輸に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						導入実績(台数)	電気自動車の普及台数の 見込み(台)	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
岐阜県	② 電動車の普及拡大に関する事業	電気自動車の充電設備整備	1.0	0.9	87.1	各総合庁舎及びふれあい会館駐車場における電気自動車用充電設備の設置(西濃・揖斐・可茂・中濃・郡上・東濃西部・恵那・飛騨・下呂総合庁舎)	30台	221t-CO ₂ /年	
岡山県			0.6	0.5	89.8	7施設 (本庁舎、備前県民局、新見地域事務所、美作県民局、岡山東支援学校、倉敷まきび支援学校、早島支援学校)	20台	N/A	
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備延長			その他の 効果等
浜松市	③ クリーンな移動手段の活用推進に関する事業	自転車走行空間の整備	0.6	0.2	30.7	2.7km			
堺市			1.8	1.0	52.6	L=5.67km			
クリーンな運輸に関する事業 充当金額合計				10.2					

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
北海道	① 風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	255.9	18.4	7.2	252箇所 (伏古別川、月寒川、小町川、利根別 川など)	56.2km	N/A	N/A	
岩手県			7.3	2.7	37.0	5箇所 (人首川、安比川、和賀川など)	3.1km	4.9ha	N/A	
宮城県			2.1	0.5	26.0	1河川 (南沢川)	3.1km	15.5ha	【浸水被害解消戸数】 85戸	
福島県			14.0	14.0	100.0	32河川、32箇所 (阿賀川など)	3.7km	1.6ha	【浸水被害解消戸数】 53戸	
茨城県			81.2	40.0	49.3	46河川184箇所 (漣沼川、中丸川、久慈川など)	約10.2km	約28.3ha	N/A	
栃木県			6.6	3.6	54.8	37箇所 (小貝川など)	N/A	N/A	N/A	
埼玉県			72.5	5.0	6.9	2河川 (都幾川、和田吉野川)	1.0km	N/A	【浸水被害解消戸数】 17戸	
千葉県			105.6	5.0	4.7	1箇所 (一宮川)	5.785km	2.36ha	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
新潟県	① 風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	7.1	2.7	37.8	21河川 (二級河川百川など)	百川 0.005km 関口沢内川 0.028km 鳥川 0.067km 割石川 0.080km 松岡川 0.020km 牧川 0.027km 谷沢川 0.040km 新川 0.043km 新通川 0.095km 東谷川 0.010km 堺川 0.026km 茶川 0.048km 二宮川 0.020km 新堀川 0.040km 破間川 0.185km 中沢川 0.035km 広田川 0.006km 後谷川 0.056km 妙法寺川 0.039km 保倉川 0.047km 細野川 0.007km	N/A	N/A	
福井県			37.5	18.0	48.0	【直轄河川改修】 九頭竜川 【基幹河川改修】 7箇所 (吉野瀬川など) 【総合流域防災事業】 7箇所 (鹿蒜川など)	【直轄河川改修】 九頭竜川約370m、河 川整備計画等 【基幹河川改修】 吉野瀬川地盤改良 190m 【総合流域防災事業】 鹿蒜川約3,200m、農 道補償	【直轄河川改修】 ・九頭竜川 浸水面積4,569ha→0ha 浸水区域内人口約31,368 人→約0人 浸水区域内家屋数約 10,318戸→約0戸 被害総額約3,397億円→ 約0億円 【基幹河川改修】 ・吉野瀬川 浸水区域内家屋数約190 戸→0戸 【総合流域防災事業】 ・鹿蒜川 浸水面積約68ha→0ha 浸水区域内家屋数約129 戸→約0戸	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
岐阜県	① 風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	58.6	28.4	48.5	37箇所 (津保川、千旦林川など)	N/A	N/A	N/A	
静岡県			4.6	4.1	88.5	25箇所 (一級河川黄瀬川など)	0.642km	N/A	N/A	
愛知県			52.4	5.0	9.5	柳生川	L=約0.9km	N/A	N/A	
京都府			33.3	11.0	33.1	N/A	N/A	N/A	N/A	
和歌山県			2.9	2.3	81.5	17箇所 (和歌川、大坪川、加茂川、井鹿 川など)	N/A	N/A	N/A	
島根県			3.0	0.2	7.1	4箇所 (矢谷川など)	N/A	N/A	約1,054ha見込み	
岡山県			19.2	7.2	37.3	125河川164箇所 (砂川や末政川、高梁川など)	6.3km	8,910㎡	N/A	
広島県			13.6	1.2	9.0	2河川 (三篠川、三津大川)	0.11km	N/A	【浸水被害解消戸数】 7戸	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
長崎県	① 風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	8.0	4.1	50.5	【広域河川改修費】 2河川5工区 【都市基盤河川改修費】 2河川2工区 【総合流域防災費(離島)】 5河川8工区 【堰堤改良事業】 35箇所 (神浦ダム、西山ダム、小浦ダム、男 女岳ダムなど)	【広域河川改修費】 0.6km 【都市基盤河川改修費】 0.1km 【総合流域防災費(離島)】 1.8km	N/A	N/A	
熊本県			53.4	22.1	41.4	97河川 (胸川、大瀬川など)	N/A	N/A	N/A	
大分県			40.0	8.1	20.3	18河川 (二串川など)	82.8km	516.1ha	2,360.2ha	
鹿児島県			31.7	6.2	19.5	34河川 (雄川、古川川、稲荷川など)	N/A	N/A	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
静岡市	① 風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	3.8	2.6	68.2	23河川 (刑務所南川など) ※整備中の箇所を含む	約1.6km	N/A	N/A	
京都市			2.2	0.4	20.0	3河川 (高瀬川、西羽束師川(本川)など)	N/A	N/A	N/A	
堺市			0.1	0.0	44.7	0.8km	0.4km	0.014ha	N/A	
福岡市			3.4	3.0	87.3	準用河川香椎川	L=約0.72km	N/A	7.55ha → 0ha	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
宮城県	① 風水害対策事業	河川の堆積土砂撤去	4.7	0.3	6.7	23河川 (迫川、藪川、高倉川、坪沼川、沢戸川、新桜井川、半田川、大谷川、雉子尾川、梅田川、蛭沢川、吉野川、小迫川、古川、大沢川、定川、小山田川、荒川、馬籠川、折立川、伊里前川、廿一川、松川)	10km	7ha	61,000㎡	
栃木県			8.2	7.9	96.1	34箇所 (黒川など)	N/A	N/A	N/A	
新潟県			0.3	0.3	79.5	2河川 (落堀川(藤塚浜海岸)、加治川(次第浜海岸))	N/A	N/A	落堀川:3,700㎡ 加治川:1,000㎡	
福井県			8.4	3.0	35.7	2河川 (一級河川、日野川)	河川内の堆積土砂撤去 約56,200㎡	N/A	N/A	
京都府			12.2	9.0	73.3	59河川(河川) 9河川(砂防) (鴨川、桂川など)	N/A	N/A	93,000㎡(河川) 10,981㎡(砂防)	
浜松市			12.2	9.0	73.3	10箇所 (河川改良工事校庭、貯留施設整備、測量設計業務)	河川改良 L=430m フラップゲート設置 N=2基	N/A	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
栃木県	① 風水害対策事業	河川の拡幅	19.7	6.7	34.1	23箇所 (田川など)	N/A	N/A	N/A	
島根県			12.8	1.0	8.1	13箇所 (玉川など)	N/A	N/A	全体事業完了時 約2,430ha見込み	
広島県			7.2	3.8	52.5	46河川 (内神川、江の川など)	0.18km	N/A	【浸水被害解消戸数】 11戸	
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅等	その他の 効果等
宮城県	① 風水害対策事業	放水路の整備	8.9	1.7	19.5	【大規模特定河川事業】 長沼川、渋井川 【浸水対策重点地域緊急事業】 旧笹川	【大規模特定河川事業】 1.4km 排水機場1基 【浸水対策重点地域緊急事業】 排水機場1基	【大規模特定河川事業】 3.5ha	【大規模特定河川事業】 浸水家屋71戸→34戸 (長沼川) 浸水家屋400戸→0戸、 49戸→0戸(渋井川) 【浸水対策重点地域緊急事業】 浸水家屋129戸→51戸	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸透水量	その他の 効果等
和歌山県	① 風水害対策事業	道路整備(排水性・透水性舗装、緊急輸送道路)	4.1	3.2	78.7	30箇所 (海南金屋線、すさみ古座線、かつらぎ桃山線、泉佐野打田線、串本古座川線)	N/A	N/A	N/A	
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	浸水想定区域面積の減少幅等		その他の 効果等	
新潟県	① 風水害対策事業	治水ダムの整備	39.9	4.4	11.1	1箇所 鵜川ダム ※R9年度完成予定	鵜川ダム完成後、ダム下流河道の整備計画規模(1/50)において 浸水面積 約180ha軽減 浸水区域内浸水戸数 約1,700戸減			
福井県			43.6	10.0	22.9	【整備実績】 足羽川ダム 【整備進捗】 ダム本体コンクリート打設進捗率約60%	浸水面積 約77km軽減 浸水区域内浸水戸数数 約32,000戸減 浸水区域内床上浸水戸数 約19,000戸減			
岐阜県			25.8	2.6	10.0	内ヶ谷ダム	N/A			

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸透水量	その他の 効果等
岩手県	① 風水害対策事業	農業水利施設(排水機場等) の整備	11.1	1.3	11.7	【農村地域における防災対策事業(調査計画、整備事業、復旧事業)】 ため池改修工事4箇所 用排水路工事7箇所 (ため池:田沢ため池、岩崎農場ため池、白銀沢堤 用排水路:東和北、後藤横川目、猿ヶ石北部幹線) 【農業用用水路等の災害対策整備事業】 用水路工事1箇所(岩手山麓) 【農業用ダム施設の浚渫事業】 3箇所(矢櫃ダム、荒沢1号ダム、衣川2号ダム)	【農村地域にお ける防災対策事業 (調査計画、整備 事業、復旧事業)】 2.3km 【農業用用水路等 の災害対策整備 事業】 2.1km	N/A	N/A	
新潟県			28.2	12.1	43.1	47箇所 (加治川用水など)	N/A	N/A	N/A	
福井県			7.7	2.0	26.1	大安寺地区など6地区 排水機場1式 排水路工285m	大安寺地区 排水機場1式 排水路工45m	N/A	N/A	
岐阜県			17.6	3.7	20.9	41箇所 (松尾地区、山口地区、逆川3期地区、鶯森三郷地区 など)	N/A	N/A	N/A	
愛知県			12.7	2.2	17.6	10地区 (堀割地区(西尾市)など)	N/A	2,261ha	N/A	
岡山県			6.0	4.4	73.2	74箇所 (大佐ダム、上南排水機場など)	N/A	N/A	N/A	
京都市			2.0	1.3	67.5	11施設 (三栖排水機場、西羽束師排水機場など)	N/A	N/A	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	浸水想定区域面積の減少幅等	その他の 効果等
新潟県	① 風水害対策事業	河川管理施設の長寿命化(開閉装置整備等)	6.2	1.4	23.2	4施設 (夏井川樋門1施設、刈谷田川遊水地1施設、樽井川水門1施設、黒川第1防災調整池1施設)	六角川水系でR元年8月豪雨により発生した 床上浸水 1,132戸 床下浸水 1,804戸 浸水面積 6,900ha の軽減	
佐賀県	① 風水害対策事業	洪水調整施設(調節池、調整池、ため池等)の整備	10.9	10.0	91.8	1箇所 (牛津川遊水地整備)	六角川水系でR元年8月豪雨により発生した 床上浸水 1,132戸 床下浸水 1,804戸 浸水面積 6,900ha の軽減	
静岡市			0.1	0.1	58.5	1箇所 (大内新田雨水貯留施設) ※R9年度完成予定	浸水被害の軽減 ※ 軽減面積については、現在策定中	
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	整備距離	その他の 効果等
静岡県	① 風水害対策事業	道路の無電柱化 (風水害時の被害の軽減を目的としたもの)	7.3	2.7	36.4	15路線 (国道414号線など)	11.0km	
奈良県			6.5	1.0	15.3	2工区 (国道168号(香芝王寺道路)など)	0.235km	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域 面積の減少幅	その他の 効果等
新潟県	② 高潮・高波対策事業	海岸保全施設(護岸、堤防、離岸堤、突堤、水門、排水機場の整備、防潮堤嵩上げ等)の整備	7.7	2.0	25.8	5海岸	寒川海岸 0.04km 柏尾海岸 0.06km 桃崎浜海岸 0.04km 竹ヶ花海岸 0.025km 戸地海岸 0.04km	寒川海岸 0.025ha 柏尾海岸 0.047ha 桃崎浜海岸 0.025ha 竹ヶ花海岸 0.022ha 戸地海岸 0.029ha	N/A	
鹿児島県			1.7	0.2	13.1	4海岸 (大金久海岸など)	N/A	N/A	N/A	
静岡市			0.1	0.1	44.9	5箇所 (用宗沖離岸堤など)	1.25km	N/A	N/A	防護対象 人口 3,845人

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定面積や被害戸数の減少等の 防災効果(見込み)	その他の 効果等
愛知県	② 高潮・高波対策事業	港湾・漁港施設(岸壁等)の 整備	11.9	7.2	60.4	7地区 (三河港、常滑港など)	N/A	N/A	事業完了までの目標値 衣浦港半田地区:防護面積193ha、 防護人口3,600人 衣浦港平坂地区:防護面積4,658ha、 防護人口66,259人 福江港(福江地区):防護面積218ha、 防護人口1,433人 常滑港(常滑地区):防護面積430ha、 防護人口18,600人 富具崎港(富具崎地区):防護面積 252ha、防護人口4,454人	
島根県			1.5	0.2	16.1	1箇所 (和江地区:新沖防波堤)	0.016km	0.07ha	高度衛生管理型荷捌所(1施設)	
鹿児島県			29.7	4.3	14.5	6港 (川内港, 西之表港、湾港, 和泊港, 亀徳港、宮之浦港)	N/A	N/A	N/A	
静岡市			0.2	0.1	40.6	2施設 (由比漁港 用宗漁港)	1.01km	N/A	N/A	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
北海道	③ 土砂災害対策事業	砂防施設(砂防堰堤、溪流保全工等)の整備	24.1	9.3	38.6	197箇所 (山栗川など)	
栃木県			4.3	1.8	40.8	59箇所 (神谷(足利市)など)	
新潟県			17.9	6.9	38.3	114箇所 (村上北部二期(村上市)、山田地区、乙吉川など)	
福井県			12.6	5.0	39.8	17箇所 (杉山川など)	堰堤工:2基 溪流保全工:240m 測量調査設計委託:1式 用地補償費:1式
山梨県			14.5	5.0	34.5	77箇所 (大城川など)	
静岡県			7.4	3.3	44.6	28箇所 (前田川支川湊北沢 砂防堰堤工 など)	
愛知県			42.1	8.4	20.0	135箇所 (井戸川沢など)	
兵庫県			30.7	6.0	19.6	104箇所 (丹波市 野田川など)	
長崎県			4.0	1.8	43.6	16箇所 (紅葉谷川(口)(火山砂防)外砂防施設など)	
大分県			20.9	2.4	11.3	白水川など22箇所の砂防施設、長田地区など8地区の地すべり防止施設、友田地区など30箇所の急傾斜施設	
宮崎県			23.3	6.6	28.4	116箇所 (鹿野遊谷川、城屋敷川、東岳川など)	
鹿児島県			16.5	7.3	44.1	65箇所 (奥俣川、中州川、持木川、木場川など)	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
北海道	③ 土砂災害対策事業	治山施設(治山ダム、流路工等)の整備	94.1	14.0	14.8	108箇所 (幌内4地区、緑町地区、二区7線地先、試験農園地先など)	
宮城県			4.0	2.4	61.0	【防災・減災森林インフラ整備事業】 坂下(1施設)、洞万(5施設)、小倉沢(1施設)、東大上沢(1施設)、菅の沢(1施設)、木売沢(2施設)、火の沢(1施設)、桐木沢(1施設)、寺下沢(2施設)、白坂(2施設)、小手沢(3施設)、地切沢(2施設) 朴沢(1施設)、御伊勢浜(1施設)、大文沢(1施設)、末沢(1施設)、石株沢(7施設)、蟹沢(14施設)、根堀沢(2施設)、舟井沢(3施設)、馬鞍沢(4施設)、北沢(6施設)、長清水(1施設) 【山地治山事業】 子安、薄平沢、上片山沢、二本柵沢、中見山下沢、築沢3、権瀬沢、小池沢、末沢、多田川、耕英、山崎、宮田、寺内沢	【保全対象】 子安:町道160m等 薄平沢:町道200m等 上片山沢:人家15戸等 二本柵沢 人家24戸等 中見山下沢:人家8戸等 築沢3:人家89戸等 権瀬沢:県道100m等 小池沢:県道210m等 末沢:人家87戸等 多田川:人家16戸等 耕英:農地等 山崎:人家1戸等 宮田:人家8戸等 寺内沢:人家11戸等
福井県			4.6	2.0	43.7	14地区 (あわら市熊坂(粟谷)など)	治山ダム工1基 (L=36.0m、H=7.5m)
島根県			10.3	3.6	34.8	14箇所 (邑智郡美郷町村之郷(村之郷中地区)、隠岐郡隠岐の島町北方(福浦地区)、安来市伯太町下十年畑(下十年畑地区など)	
大分県			39.8	7.4	18.5	【導入施設名】 治山ダム、地すべり防止施設など 【箇所数】 48箇所 (別府市前ノ平地区など)	
静岡市			0.5	0.5	99.3	6箇所 (大原(諸谷)、水見色(山ノ神)など)	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
北海道	③ 土砂災害対策事業	保安林の整備	1.8	0.4	20.0	【導入施設名】 森林整備 【箇所数】 18箇所 (雲南市掛合町(掛合地区)など)	
新潟県	③ 土砂災害対策事業	急傾斜地崩壊対策事業(擁壁工、法面工の整備等)・地すべり対策事業の実施	0.7	0.2	34.6	12施設 (擁壁工、法面工、防護柵など)	
兵庫県			18.5	4.0	21.7	62箇所 (赤穂市 北之町地区など)	
和歌山県			2.7	2.5	92.9	1箇所 (三五六総合運動公園斜面)	
島根県			6.7	0.9	13.1	11地区 (松江地区、雲南地区など)	
長崎県			18.3	9.2	50.1	23箇所 (大園(4)地区急傾斜地崩壊防止施設など)	
宮崎県			13.1	3.4	26.0	88箇所 (中福良、西牛の脛、大藪2など)	
鹿児島県			3.2	2.0	62.4	47箇所 (笹貫4地区など)	
浜松市			0.1	0.1	99.9	急傾斜地於呂 (1箇所)	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
北海道	③ 土砂災害対策事業	道路の法面対策、落石防止事業の実施	132.2	1.3	1.0	16路線 (道道美唄富良野線など)	
岩手県			4.0	1.0	24.9	27箇所 (岩手町大坊地区、奥州市大森前地区、岩泉町中島地区など)	
長野県			16.1	5.0	31.1	【対策箇所】 (国)148号 小谷村 立の間北、(国)151号 阿南町 落合 など (主)開田三岳福島線 木曾町 越～川合、(主)奈川木祖線 松本市 奈川渡 など 【箇所数】 11箇所 【完了年度】 2024年度	
和歌山県			0.7	0.6	81.2	13箇所 (かつらぎ桃山線、野上清水線、山田岸上線、高野橋本線など)	
岡山県			4.1	1.3	31.4	55箇所 (県道和气笹目作東線など)	
大分県			14.6	5.1	35.0	21箇所 (県道四浦日代線など)	
浜松市			15.0	5.1	33.9	13箇所(同一路線に複数箇所実施あり) 【R6工事完了路線】 (国)362号(小石間～川上) (一)大輪天竜線(井戸沢南) (国)152号(池島～長尾) (一)水窪森線(春野) (市)水窪有本線 (一)水窪森線(水窪) (一)宇布見浜松線 (市)春野犬居秋葉橋線 (一)湖東館山寺線 (一)水窪森線(町境)	

● 8. 気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						施設、機器整備件数	品種開発数	農産物生産技術開発研究数	その他の 効果等	
愛知県	④ 気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業	農産物品種や農産物生産技術の開発施設の整備	1.3	0.4	33.4	15件	3件	7件		
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	施設、機器整備件数	生産が維持できる水産物の種類	その他の 効果等		
愛知県	④ 気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業	水産業研究施設の整備	3.2	1.7	54.2	4件	N/A			
気候変動に対する適応に関する事業 充当金額合計				465.3						

● 10. グリーンビルディングに関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備施設名	建物に関する環境認証 (CASBEE、LEED)の取得状況	年間の一次エネルギー 消費量	その他の 効果等
仙台市	① グリーンビルディング に関する事業	公共施設等の新築・改修 (環境に関する認証を取得するもの)	12.6	1.9	14.8	仙台市役所本庁舎	BELS評価:ZEB Ready CASBEE-Sランク (R5年度取得)	設計一次エネルギー消費量 556MJ/(m ² /年) BEIの値 0.45	

グリーンビルディングに関する事業 充当金額合計	1.9
-------------------------	-----

(ご参考) 活用事例①

埼玉県 治水・治山対策の推進

□ 事業概要

近年、気候変動の影響により気象災害は激甚化・頻発化しています。埼玉県では、県民の命や財産を守るため、河川整備計画に基づき、県土の強靱化に取り組んでいます。本事業では、都幾川、和田吉野川などを対象に、河道掘削や築堤、護岸工事等の河川整備を実施しました。

【河川整備の事例】 和田吉野川



環境改善効果

実施箇所数	85箇所(東松山市、熊谷市等)
実施河川数	59河川(都幾川、和田吉野川等)
河川整備が完了した河川の延長	1.9km
床上浸水被害の解消が想定される家屋数	24棟

岩手県 農村地域防災減災事業

□ 事業概要

岩手県では、自然災害を未然に防止することを目的として、ため池や農業用排水路等の整備を行っています。

【ため池改修工事の整備事例】 岩崎農場ため池



環境改善効果

2024年度整備箇所

- ・ため池改修工事:4箇所(田沢ため池、岩崎農場ため池、白銀沢堤等)
- ・用排水路工事:7箇所(東和北、後藤横川目、猿ヶ石北部幹線等)

岡山県 EVシャトルバスの整備

□ 事業概要

岡山県では、令和6年9月に岡山桃太郎空港脱炭素化推進計画を策定しており、岡山県をはじめとする岡山桃太郎空港関係事業者が一体となって、航空灯火のLED化、空港車両のEV化、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入等により、**空港の脱炭素化を推進**しています。同計画に基づき、令和6年度に岡山桃太郎空港の駐車場と空港ターミナルビルを結ぶシャトルバスとして、EVバスを導入し、令和7年4月23日から運行を開始しています。

県内では**初のEVバスの運行**となります。県内の大学とも連携し、「岡山らしさ」や「EV」であることを表現できるよう、ラッピングデザインについても工夫を凝らしています。

環境改善効果

CO ₂ 排出削減効果(年間)	35t-CO ₂ /年 = 樹齢50年の杉2,500本が1年間に吸収するCO ₂ 量に相当
----------------------------	--

【EVシャトルバス整備の事例】岡山桃太郎空港EVシャトルバス



【ホームページによる情報提供】

- ◆ グリーン共同発行団体連絡協議会HP
<https://www.green-kyodohakko.jp>
- ◆ 一般財団法人地方債協会HP
<https://www.chihousai.or.jp>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません
本資料に掲載している情報は、修正される場合があります
本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません